

(様式3)

【長島町】

校務DX計画

令和5年3月8日付文部科学省発出の「GIGA スクール構想の下での校務DXについて」により、令和の日本型学校教育を支える基盤としての校務DXを実現するために必要な今後取り組むべき施策が示されたところである。

本町においても以上を踏まえ、校務DXによる学校現場の働き方改革をはじめとしたさらなる教育の情報化を行っていく必要がある。

1. 現状について

デジタル庁が公表している2024年2月時点における「市町村ごとの校務DXの取組状況（半分以上がデジタル化）」における本町の結果は下記のとおりである。10項目中9項目において、本庁のデジタル化が進んでいない状況にある。

市区町村名		全国	長島町
教員と保護者間の連絡のデジタル化	欠席・遅刻・早退連絡	58%	0%
教員と保護者間の連絡のデジタル化	お便りの配信	33%	0%
教員と保護者間の連絡のデジタル化	調査・アンケートの実施	51%	0%
学校内の連絡のデジタル化	校内での資料共有	67%	0%
学校内の連絡のデジタル化	校内での情報共有	72%	100%
学校内の連絡のデジタル化	調査・アンケートの実施	58%	0%
教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化	各種連絡の廃止	23%	0%
教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化	調査・アンケートの実施	45%	0%
その他	FAXの原則廃止	4%	0%
その他	押印・署名の原則廃止	13%	0%

① 教員と保護者間の連絡のデジタル化

調査・アンケートの実施については、メール配信ソフトやアンケートフォームを活用することで、徐々にデジタル化が推進されている。しかし、本町では、小規模校も多く、デジタル化するメリットとデメリットをせいさしながら効果的なデジタル化を推進していく必要がある。

## ② 学校内の連絡のデジタル化

校内での資料・情報共有方法については、センターサーバや施設内設置のファイルサーバ、校務支援システム「スズキ校務」により行われている。今後は利用率向上に加え、校内研修や職員会議、各種調査の実施といった場においても各種ツールを用い、紙面削減に努める。

## ③ 教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化

児童生徒の端末の持帰りについては、徐々に実施され、日常化されてきている学校も見られる。「Microsoft Teams」を活用した家庭学習や家庭学習実施状況確認の連絡、長期欠席の児童生徒の連絡及び遠隔授業などに取り組んでいる学校も見られる。ただ、学校や学年によって差が見られる状況にあるため、今後は、各学校による推進計画を策定し、デジタル化を全学校で進めていく必要がある。

## ④ その他

法令・規則により押印・署名が必須となっていないものについては、教育委員会所属各課において、鋭意廃止の努力を行っているところです。また、押印・署名に加えてFAXの利用についても令和7年度中に学校での原則廃止の方針が令和5年12月20日第3回デジタル行政改革会議に示されており、本町においても周知徹底を行い、校務DXを推進し、さらなるデジタル化に取り組んでいく。

## 2. 今後について

### ① クラウドサービス活用の推進

- ・研究授業や勉強会の情報交換のためのファイル共有
- ・外部との連携におけるクラウドサービス活用についての研究や情報提供

### ② CBT活用の推進

- ・各校での実践事例や近隣市町村との情報共有
- ・教育委員会実施の調査、アンケート等のデジタル化の推進

### ③ FAX・押印等の抜本的見直し

ほとんどの学校でFAXが未だ活用されている状況である。関係団体等への慣行の見直しを求める働きかけを行い、原則廃止に向けた取組を行う。